

【日本の新しいマスタープランづくりに向けた試案】 組立て試論 —短期・中期・長期 計画試案編

短期・中期：“地域の皆が行動したくなり、何をすれば叶えられるのか”のシナリオを組み込む。

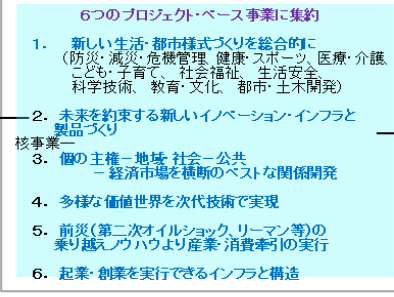
中期・長期：コロナ禍より復興の、「日本独自の生活・都市様式、経済オペレーション」の実現より、成長と分配の規模を計画。

コロナ禍による消費危機、生活・地域・経済不安を乗り越える、日本独自の新しい生活・都市様式づくりを行う。

世界中で進むデジタルと次代技術利用による、地域・都市開発(スマートシティ、スーパーシティ等)、及び環境プロジェクト、100兆円市場に向けた「デジタル、エネルギー、モビリティ、地域・都市開発等」からなる新産業興し。

- 中長期戦略 ① 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業の活用 ② デジタルと次代高材開発/統合イノベーション事業エリアの構造化 ③ 起業創業支援(スタートアップ・エコシステム)/統合イノベーション事業 ④ “First World Hub”戦略 — “世界で唯一、一番の”既グアイ機能の強化(アジア・ヘッドクォーター/東京)、フィナンシャル・センター/MICE事業

- 新しい生活・都市様式づくり総合的 1. 「新しい生活・都市様式づくり」への効率的な追求によるDXインフラの実現。 2. 未来を約束する高材開発 3. 核事業 個の主権・地域・社会・公共・経済市場を横断的関係構築 4. 多様な価値世界を次代技術で実現 5. 前炎(第二次オイルショック、リーマン等)の乗り越えノウハウより産業・消費率引の実行 6. 起業・創業を実行できるインフラと構造



「新しい生活・都市の様式スタイル」となる経済オペレーションのありようを、民間都市(社会)として提案。

コロナ禍後の再生事業のビジネスモデル輸出とさせる。日本オジジナルのデジタルと高度技術からなる新しい都市様式を構築。

短期・中期戦略

開発与件: 主体者 = 地域から自ら動きたくなり、分かりやすい進め方の明示より。

- 開発与件: 1. 地域から始め、地域の主体者(住民、自治体、事業者たち)の“皆が行動したくなり、かつ”何をすれば叶えられるのか”についてのシナリオを組み込んでいく。 2. “消費率引より成長と分配を計画”。“産業の転換と好循環”を目標。 コロナ禍による消費(経済)危機、生活・社会不安の克服に向けた、デジタルと次代技術利用により、「新しい都市生活様式づくり」を、面(デジタル&リアル)の上で、具体的ににつくり上げる。 『地域⇒社会域』づくりへ。 1. 「社会域としての新しい都市様式・生活様式」づくりに向けて 3層(上層・地下・空中)へのマルチモダリティ戦略による『モビリティマネジメント&エコシステム』都市を実現。 上層—生活者・就労者への新しい都市生活様式が網の目になった構造を持つ。 地下—動脈物流と静脈物流を、成功実績より前進化。 空中—UAMとして、防災・減災機能を含み具体的に稼働。 Urban Air Mobility 2. 5G、ICT、AI、IoT、ロボティクス、ITS、デジタルツイン(都市OS)等、次代技術の集約と利用

- 10. モビリティ&AI自動配送接続のあるスマート住宅/集合住宅 ●デジタルツイン(都市OS)利用、CASEを見据えた住宅開発。 新しい生活様式(リモート、衛生、物流、自給自足エネルギー、グリーン・スロー・モビリティ等)に対応。 ●AIロボット、ドローン等による自動配送の接続。 ●FCV/FCバス/PHV/EV、全固体電池による防災・減災バックアップ強化。

- 5-1 デジタルと次代高材開発/統合イノベーション事業エリアの構造化 30兆円市場 100万人雇用創出 『デジタルと次代モビリティ核イノベーション』事業施設としての—— ●「次代製造」産業技術とサービス産業の融合による“眼に見えない開発現場づくり” ●「次代・潮流をつくる、民生・業務商材の開発・普及」 ●「エキシビジョン・ビジネスとMICE事業」 消費商材開発&業務商材開発にかかると、先行事例化する事業施設計画、実施。 『販売』を同一床でシミュレーションできる事業床をめざす。

- 4-1 モビリティ・サービス・モール(商業施設等)併設 『モビリティ・サービス・モール』の内容: 「多様なモビリティ・サービス」「多様なサービス(物販サービス)」を「コンパクトな街構想」にて運営。 ●「モビリティ・サービス事業者」●小売/商業事業者、各種サービス事業者 ●「モビリティ・サービス事業者」による多様なサービス事業集積 商業事業者においては、Click&Collect、Darkstore、Ghost restaurant対応店と接続。 『コンパクトな街構想』施設併設 ●コンパクトな街構想による物販サービス商材販売 ●「都市のサービス」を待たず ●「民間行政・行政サービス機能」 ●「市民向けサービス」 ●カーシェア/ライドシェア/レンタル/モビリティ事業 (自転車・超小型モビリティ等) ●「モビリティ・サービス」 ●「多様なモビリティ・サービス」と「多様なサービス(物販サービス)」のコンビナートなサービス施設(仮称: MaaS Hub)、生活エリアの重視により、2000-3000人範囲とし、50坪程度の横長型プラットフォーム(半屋外)を複数箇所設置。

- 5-2 起業創業支援(スタートアップ・エコシステム)/統合イノベーション事業 10兆円市場 30万人雇用創出 ●コロナ禍後の産業の復興に向けた“次代、小時代を確実につくり上げる”ために、消費視点より、起業家/アントレプレナーを含む誰もが、東京以外で育ちながら科学技術(統合イノベーション)によって、民生商材と業務商材を横断できる。 ⇒このことによって「開発・生産・販売(マーケティング・流通ルートの提供)」と「日本が失いつつある創業」の事業とすることで現場を提供する。

- 4-2 モビリティ・サービス・プラットフォーム = 「MaaS Hub」(仮称) ●あらゆる生活者に向けて適切な生活圏内のサービスを提供することできる、コンパクトなサービス施設(仮称: MaaS Hub)、生活エリアの重視により、2000-3000人範囲とし、50坪程度の横長型プラットフォーム(半屋外)を複数箇所設置。 ●「多様なモビリティ・サービス」と「多様なサービス(物販サービス)」のコンビナートなサービス施設(仮称: MaaS Hub)、生活エリアの重視により、2000-3000人範囲とし、50坪程度の横長型プラットフォーム(半屋外)を複数箇所設置。 ●「多様なモビリティ・サービス」 ●「多様なサービス(物販サービス)」のコンビナートなサービス施設(仮称: MaaS Hub)、生活エリアの重視により、2000-3000人範囲とし、50坪程度の横長型プラットフォーム(半屋外)を複数箇所設置。

- 5-3 “First World Hub”戦略 — “世界で唯一、一番の”既グアイ機能の強化(アジア・ヘッドクォーター/東京)、フィナンシャル・センター/MICE事業 ●「新しい生活・都市様式の開発・実現を図るために、人々のアクティビティ(主体者の成長、命と主権を守る)と、「生活・社会・市場へのトランジット(資源)」の考え方を重視。

- “人の命を救い、アクティビティと成長を確保”の次代技術利用。 1. これまでの防災・減災へのおのり見直し。 ●モビリティより広がる次代技術の集約と、水素、燃料電池等のエネルギー利用。 ●CASE着流対応と従来の技術のバランスを図ってのエネルギー転換。 ●国土交通データプラットフォームの稼働。 3. 「トランジットとサービス集積拠点—仮称MaaS Hub」 ●「道の駅に似、生活者と地域に向けた社会インフラ施設として、当DX事業のエンジンであり、最小の社会域施設。 ●「トランジットとサービス集積拠点—仮称MaaS Hub」の全国展開の検討。 —国交省との協働化 ⇒全国モビリティ・販社の展開を検討。 ⇒高次「コンパクト・プラス・ネットワーク」の稼働。 4. デジタル化/次代モビリティ利用による新しい市場核「街なかゲートウェイ」 4-1 「モビリティ・サービス・モール」 4-2 「モビリティ・サービス・プラットフォーム」 MaaS Hub ●コンパクト/モビリティ・サービス面におよしての、小売・商業・生活サービス開発。 「ワーケーション機能のある販売・研修・ドミトリー」 ●デジタル化/次代モビリティ利用による「社会域」形成と、生活者支援。 ●自治体の制度・規程を超えた、生活者の「アクティビティ」を重視的防災・減災戦略。 ●単体運用: 医療、介護・高齢者支援、子育て支援・保育、文化・教育等施設、まちなか・駅前広場施設 ●「生活者を守るセキリティ」から、「生活・地域」を守るための身置な拠点として、⇒「交通」に似「社会域の保護拠点」へ、「道の駅に似」社会域の駅へ。

- 5-4 コロナ禍より復興の、日本オジジナルの生活・都市様式をビジネスモデルとして輸出。 10兆円市場 30万人雇用創出 海外輸出(120兆円市場) ●「新しい生活・都市様式の開発・実現を図るために、人々のアクティビティ(主体者の成長、命と主権を守る)と、「生活・社会・市場へのトランジット(資源)」の考え方を重視。 ●「良好な交易確保に呼応する、優秀な技術、起業家、投資家の集約拠点づくり。 ●「人の結節」⇒MICE/起業=創業 “資源の結節” ⇒新しい市場/MICE/フィナンシャル・センター/ゲートウェイ 国内(100兆円市場300万人雇用創出) ⇒海外輸出(120兆円市場) 5-4 コロナ禍より復興の、日本オジジナルの生活・都市様式をビジネスモデルとして輸出。